

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門 拠点-05 深沢地域整備事業						
主管課	深沢地域整備課	関連課					
分野名	市街地整備						
目標 (目標値)	鎌倉駅周辺、大船駅周辺と並ぶ第三の都市拠点の形成を図る						
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,895人	177,224人	177,204人			
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯			
	事業の対象者数						
運営資源状況	決算値(千円)	42,641	82,320	41,813			
	(国・県)	6,650	26,000	11,787			
	(負担金等)	32,549	2,023				
	(一般財源)	3,442	54,297	30,026			
	人員配置数	7.0人	6.0人	4.0人			
	人件費(千円)	55,106	50,830	34,887			
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	97,747	133,150	76,700			
	市民1人当りの経費(円)	549	751	433			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク(県内 外自治体や民間団体 との比較値)	団体名→						
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)
深沢地域整備事業(都市計画決定)	○	目標値	70%	80%	100%	100%	100%
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面)

(千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止			
深沢地域整備事業	38,219	深沢地域整備事業	208,619	今後の方向性	A	理由・手法	・都市計画決定後、早期の事業着手に向け、各種手続きを円滑に進めていけるよう十分な調整を図る。 ・民間活力の導入や国庫補助金、起債等の活用により、さらなる支出の抑制、平準化に向けた検討を行う。
深沢地域整備事務	4,422			今後の方向性		理由・手法	
		今後の方向性		理由・手法			
		今後の方向性		理由・手法			

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	・都市計画決定手続の開始に伴う、JR東日本との基本合意。 ・村岡新駅を含む広域的なまちづくりの推進に係る基本方針の確認。						
課題解決のための取組	都市計画決定手続を開始した。					取組の結果	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題	・関係機関協議等に時間を要したため都市計画手続が遅れたことから、JR東日本との基本合意には至らなかった。 ・厳しい財政状況のもと、広域的なまちづくりの推進に係る本市の基本方針が確認できなかった。						
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)		➡	①効率性	○	②妥当性	○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組 ・H26予算への反映)	都市計画決定手続の進捗状況に合わせ、早急にJR東日本との協議・調整を行い、基本合意を図る。また、民間活力の導入や国庫補助金、起債等の活用により、さらなる支出の抑制、平準化を図りながら、早期の方針決定を目指す。					➡	A
	※□事業完了						

評価者名

深沢地域整備課長

齋藤 政徳

